

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ごみ最終処理処分事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	04	02	02	01 05
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	クリーンセンター			
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		主管課長	糸井 正人			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	一般家庭から排出されるごみ	意図	ごみを適切に衛生的に処理する。
事業内容	市内においては、焼却灰等を最終処分埋立てをする管理型処分場を有していないため、安全な処理処分の実績のある民間処分場業者に委託した。			
事業開始から現在までの状況変化	市内においては、焼却灰等を最終処分埋立てをする管理型処分場を有していないため、安全な処理処分の実績のある民間処分場業者に委託を継続している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	最終処分率	9.50	9.70	10	%
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度	廃棄物の最終処分は、廃棄物処理法で自区域内処分を基本であるが、本市は最終処分場を有していないため市外の処分場に業務委託し、埋立による最終処分を適正に実施している。スラグは、放射性物質の影響から最終処分していたが、平成27年11月から再利用が可能となっている。また、飛灰は薬剤による中間処理を行い最終処分している。最終処分量の増加は、焼却量が増加したためである。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		87,975,128	94,973,555	104,414,892			
事業費(b)(円)		78,892,028	85,990,555	94,625,892			
うち一般財源		78,892,028	85,990,555	94,625,892			
職員給与費(c)(円)		9,083,100	8,983,000	9,789,000			
人役・職員(人)		1.30	1.30	1.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	リスク分散のため、複数の最終処分場の確保及び適正な処理を行う。	③取組の課題	ごみの減量化、資源化を一層進めることにより、焼却灰等の量を抑制を図り、月毎の放射能濃度値の検証を行い、継続的かつ安定的な最終処分を実施する。
②今年度(H27)に実施した取組	適正な最終処分場の確保に努めた。	④今後の改善計画	最終処分場の現状把握及び適正処理状況の確認をするともに、将来的な最終処分場の確保を検討する。